令和8年度　第2回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	乗合交通事業者物価高騰対策に伴う運賃支援事業	①物価高騰の影響を大きく受ける公共交通事業者への支援を行い、村民（高齢者及び障がい者）の生活を守るため、路線バスの運賃補助を実施するほか、デマンド乗合交通の運賃補助を行い、外出支援を図る。 ・路線バス利用促進事業 ②対象路線の高齢者等優待乗車利用券に係る運賃相当額 ③3,500人×100円＝350千円、印刷費一式　50千円 ・デマンド乗合交通利用促進事業 ②高齢者等の優待乗車証利用に係る運賃相当額 ③4,000人×100円＋500人×200円＝500千円、印刷費一式　50千円 ※村内間移動100円、村内↔村外移動200円 ④公共交通事業者（路線バス事業者、法人タクシー）	R8.5	R9.3
2	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	乗合交通事業者エネルギー価格高騰対策支援事業	①物価高騰及びエネルギー価格の高騰の影響を大きく受ける公共交通事業者への支援を行うことで、収支の安定化を図り、持続可能な公共交通体系を目指す。 ②③ ・路線バスエネルギー価格高騰対策支援事業 物価、人件費及びエネルギー価格高騰分支援　4,900千円 ・デマンド乗合交通エネルギー価格高騰対策事業 物価、人件費及びエネルギー価格高騰分支援　4,570千円 ④公共交通事業者（路線バス事業者、法人タクシー）	R8.5	R9.3
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	給食費無償化事業（臨時）	①物価高騰等による子育て世代の負担軽減を図るため、一時的に児童・生徒（保育所・幼稚園・中学校）の給食費を無償化する。 ②給食費の無償化に係る費用 ③物価高騰により子育て世帯の負担軽減を図るための給食費無償化（教職員は除く） 【保育所・私立幼稚園給食費無償化事業補助金】3,880千円(保育所48名分　3,630千円、私立幼稚園4名分　250千円) ●保育所　3,630千円 保育所給食費単価×児童数×12月 （6,000円×42名）×12月＋(9,800円×3名）×12月＋(7,500円×1名）×12月＋(6,800円×2名）×12月 ●私立認定こども園　320千円（うち、250千円交付金充当） ・幼稚園型 6,200/月＊12月＊1人 ・保育所型 7,500/月＊12月＊1人 ・幼保連携型 6,500/月＊12月＊2人 【公立幼・中給食費減免】5,400千円（幼稚園30名分　560千円、中学校126名分　4,840千円） 元来、独自で減免対応をしていたため、実質保護者負担分を対象としている（第2子半額、第3子以降無償） ●幼稚園　560千円 （1子)3600円/月＊10月＊2人、3600円/月＊11月＊6人 （2子)1800円/月＊10月＊3人、1800円/月＊11月＊10人 ●中学校　4840千円 （1子)4600円/月＊11月＊54人、4600円/月＊10月＊25人 （2子)2300円/月＊11月＊23人、2300円/月＊10月＊17人 ※3子以降　幼稚園9名、中学校7名 ④保育所・幼稚園・中学校の児童・生徒（教職員は除く）	R8.4	R9.3
4	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	賃上げ環境整備事業（第2弾）臨時	①人件費上昇や物価高騰を背景として、地域事業者が直面する経営課題への迅速な対応を図り、賃上げ環境の継続的な整備と地域経済の安定化を実現することを目的とする。 賃上げ支援を通じて従業員の定着率を向上させ、地域内事業者の経営基盤強化を促進する。 ②賃上げ支援補助金（第2弾）　5,000千円 地域事業者が負担する賃金上昇分に対して補助金を交付。 ③2.5千円／人×2,000人＝5,000千円	R8.9	R9.2

令和７年度補正予算・令和８年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
奈良県明日香村

■実施状況　　＜令和８年８月時点＞

	令和７年度補正予算	令和８年度補正予算
交付限度額	1 億 1692 万円	521 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 0122 万円（87%）	—円（—%）
うち令和８年度　交付決定額	1570 万円（13%）	500 万円（96%）
残額	0 円（0%）	21 万円（4%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域内経済循環事業　　事業費：５，７００万円（R7 補正を活用）　※食料品特別加算を活用

村内事業者で利用できる商品券（使用期限：令和８年１０月まで）を１世帯あたり２万円分発行。

◆給食費無償化事業（臨時）　事業費：９２８万円（R7 補正を活用）　※食料品特別加算を活用

物価高騰等による子育て世代の負担軽減を図るため、一時的に児童・生徒（保育所・幼稚園・中学校）の給食費を無償化する。

事業者支援

◆賃上げ環境整備事業　　事業費：２，０００万円（R7 補正を活用）

最低賃金の引き上げを背景とした人件費の急激な上昇による負担の緩和を図り、持続可能な収益構造の構築に寄与するため村内事業者への支援を実施。

◆乗合交通事業者エネルギー価格高騰対策支援事業　　事業費：９４７万円（R7 補正を活用）

物価高騰及びエネルギー価格の高騰の影響を大きく受ける公共交通事業者への支援を行うことで、収支の安定化を図り、持続可能な公共交通体系を目指す。

◆賃上げ環境整備事業（第２弾）臨時　事業費：５００万円（R8 補正を活用）

最低賃金の断続的な引上げに伴い、必要な人材の確保に向けて継続的に賃上げできる環境を整えるため、村内事業者の人件費負担の軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定